

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月7日
【中間会計期間】	第109期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 昌寛
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	総務・リスクマネジメント本部 総務部長 名村 知美
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-588-3076
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 J R E 堂島タワー） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自2023年3月 1日 至2023年8月31日	自2024年3月 1日 至2024年8月31日	自2023年3月 1日 至2024年2月29日
売上収益 (百万円)	288,978	261,573	575,658
営業利益 (百万円)	33,062	22,926	66,225
税引前中間(当期)利益 (百万円)	34,543	24,427	69,078
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	24,228	17,851	50,687
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	35,073	10,843	68,939
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	374,576	402,034	399,338
総資産額 (百万円)	680,372	706,987	702,335
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	92.66	68.29	193.87
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	92.57	68.22	193.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.1	56.9	56.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,793	23,075	54,619
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,903	11,145	29,346
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,342	353	29,416
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	38,615	52,083	40,279

(注)1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 (5) 要約中間連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 当中間期の経営成績の状況

2025年2月期中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)の経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、自動車市場において地域ごとの強弱はあるものの底堅い需要が見られました。その一方で、半導体・電子部品向けの需要については回復基調ながら想定より緩やかなものとなりました。製造業全般における設備投資の需要は総じて底堅く推移しましたが、中国の需要は想定よりも低調となりました。

このような環境において当社グループの業績は、高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、モーションコントロールを中心に減収となりました。利益面については、間接費の抑制に努めたものの売上減少に伴う利益減の影響を大きく受けたことにより減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

	2024年2月期 中間連結会計期間	2025年2月期 中間連結会計期間	前年同期比
売上収益	2,889億78百万円	2,615億73百万円	9.5%
営業利益	330億62百万円	229億26百万円	30.7%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	242億28百万円	178億51百万円	26.3%
米ドル平均レート	138.76円	153.68円	+ 14.92円
ユーロ平均レート	150.99円	166.55円	+ 15.56円
中国人民元平均レート	19.61円	21.23円	+ 1.62円
韓国ウォン平均レート	0.106円	0.113円	+ 0.007円

なお、当中間連結会計期間における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：一般産業や自動車市場の需要は底堅く推移しましたが、半導体市場の需要は緩やかな伸びとなりました。

米州：半導体関連需要が順調に回復し、自動車市場や一般産業分野においても底堅い設備投資の動きが見られました。

欧州：自動車市場においてロボットの設備投資が堅調に推移した一方、製造業全般における需要低迷と在庫調整の影響を大きく受けました。

中国：太陽光発電用パネル関連の投資の一巡に加え、内需の鈍化により全体的な設備投資需要は低迷しました。

中国除くアジア：韓国・台湾では半導体関連需要の回復が継続しました。また、アセアン各国やインドでは、インフラ関連の設備需要が堅調に推移しました。

セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当中間連結会計期間の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、当社グループはシステムエンジニアリング事業の再編に伴い、前連結会計年度まで「システムエンジニアリング」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを当中間連結会計期間より「モーションコントロール」に含めております。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上収益	1,194億38百万円	(前年同期比 15.1%)
	営業損益	110億10百万円	(前年同期比 45.5%)
モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。売上収益は、高水準な受注残に支えられた前年同期に対し減収となりました。利益面については、経費の抑制や付加価値の改善は進んだものの、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け減益となりました。 〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕 中国・欧州市場の低迷や、日本における半導体関連需要の回復遅延などの影響を受け、売上収益は減少しました。 〔インバータ事業〕 データセンタ関連の需要やアセアン各国・インドにおけるインフラ関連需要は底堅く推移しましたが、在庫調整等の影響を受け販売が伸び悩み、売上収益は減少しました。			
ロボット	売上収益	1,120億82百万円	(前年同期比 0.2%)
	営業損益	105億96百万円	(前年同期比 18.5%)
自動車市場においては日本や欧米、インドなどで需要が増加しましたが、中国では投資を控える動きが見られました。一方、一般産業分野では米国や中国などで自動化需要が底堅く推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比で若干の減少となりました。利益面については、システム対応力強化に向けた先行投資や売上減少に伴う利益減の影響などにより減益となりました。			
システムエンジニアリング	売上収益	186億 1百万円	(前年同期比 19.3%)
	営業損益	18億69百万円	(前年同期比 +34.4%)
港湾クレーン関連の販売が堅調に推移しましたが、前年度下期の大型風力発電関連の子会社売却影響により、売上収益は前年同期比で減少しました。利益面については、主力の鉄鋼・クレーン関連の売上増加に加え、事業構造改革の効果により大幅な増益となりました。			
その他	売上収益	114億52百万円	(前年同期比 10.6%)
	営業損益	8億31百万円	(前年同期比 8億22百万円増加)
その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。売上収益は減少しましたが、営業利益はその他の収益の増加などにより前年同期比で増加しました。			

(2) 財政状態の状況

資産、負債および資本の状況

(a) 資産 7,069億87百万円 (前連結会計年度末比 46億52百万円増加)

営業債権等が減少したものの、現金及び現金同等物や棚卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ57億4百万円増加しました。また、有形固定資産および無形資産が増加したものの、その他の金融資産等の減少により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少しました。

(b) 負債 2,968億26百万円 (前連結会計年度末比 25億9百万円増加)

営業債務等が減少したものの、短期借入金や契約負債等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しました。一方、長期借入金等の増加により、非流動負債が前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加しました。

(c) 資本 4,101億61百万円 (前連結会計年度末比 21億42百万円増加)

在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が減少した一方、利益剰余金等が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は520億83百万円 (前連結会計年度末比 118億4百万円増加) となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加や営業債務の減少、法人所得税の支払等があったものの、税引前中間利益や減価償却費の計上、営業債権の減少等により、230億75百万円の収入 (前年同期比 52億81百万円の収入増) となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出等により、111億45百万円の支出 (前年同期比 7億57百万円の支出減) となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払等による支出があったものの、借入金の増加等により、3億53百万円の収入 (前年同期比 106億96百万円の収入増) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは119億29百万円の収入となりました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は118億94百万円となりました。

	2024年2月期 中間連結会計期間	2025年2月期 中間連結会計期間
研究開発費	103億5百万円	118億94百万円
売上収益研究開発費比率	3.6%	4.5%

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所プライ ム市場、福岡証券取引 所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日	-	266,690	-	30,562	-	27,245

(5) 【大株主の状況】

(2024年8月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティ A I R	47,703	18.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	24,745	9.42
STICHTING PENSIOENFONDS ABP (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	CORIOVALLUMSTRAAT 46 6411 CD HEERLEN NETHERLANDS (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	12,817	4.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,100	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (三井 住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	7,439	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,230	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (三井 住友信託銀行再信託分・株式会社福 岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	5,100	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	5,077	1.93
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,199	1.60
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	3,438	1.31
計	-	125,852	47.93

(注) 1 . 当中間会計期間末現在において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行が
自己の名義において保有する株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の株式
数に基づき記載しております。

2. 2021年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エーピージーアセットマネジメントエヌヴィー（APG Asset Management N.V.）が2021年10月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
エーピージーアセットマネジメントエヌヴィー（APG Asset Management N.V.）	オランダ王国、アムステルダム（1082MS Amsterdam the Netherlands）グスタフ・マラーブレイン3（Gustav Mahlerplein 3）	13,505,100	5.06

3. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行および共同保有者が2023年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.04
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	895,308	0.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	670,700	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,893,900	2.58

4. 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が2023年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,439,900	2.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,806,800	2.93
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,523,700	3.20

5. 2024年4月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行および共同保有者が2024年4月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,358,366	2.01
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,425,300	1.66
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	857,582	0.32

6. 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者が2024年6月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,999,600	1.87
アペリオ・グループ・エルエルシー(Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウスリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	273,620	0.10
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	349,500	0.13
ブラックロック(ネザerland)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	542,726	0.20
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	659,789	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,079,901	1.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,995,400	1.87
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,054,036	1.15

7. 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社および共同保有者が2024年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	284,279	0.11
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	129,517	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	17,872,100	6.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年8月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,123,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 537,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 261,893,700	2,618,937	-
単元未満株式	普通株式 135,297	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	266,690,497	-	-
総株主の議決権	-	2,618,937	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が以下のとおり含まれております。

自己株式 39株

相互保有株式 五楽信和工業株式会社 34株

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式709,700株 (議決権7,097個) が含まれております。なお、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数4,021個は、議決権不行使となっております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(2024年8月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	4,123,600	-	4,123,600	1.55
安川メカトロック末松 九機株式会社	福岡市博多区東那珂1丁目14番20号	417,600	-	417,600	0.16
株式会社H Kシートメ タルテック	福岡県行橋市稲童466 - 1	81,000	-	81,000	0.03
五楽信和工業株式会社	北九州市八幡西区築地町9 - 43	30,000	9,300	39,300	0.01
計		4,652,200	9,300	4,661,500	1.75

(注) 1. 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称 : 安川電機関連企業持株会、住所 : 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

2. 「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式709,700株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

3. 末松九機株式会社は2024年3月1日付で株式会社安川メカトロックを吸収合併し、商号を安川メカトロック末松九機株式会社に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）および中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		40,279	52,083
営業債権		167,903	157,391
棚卸資産		207,910	212,566
その他の金融資産	9	4,409	4,764
その他の流動資産		35,595	34,996
流動資産合計		456,098	461,802
非流動資産			
有形固定資産		115,691	120,848
のれん		7,272	7,213
無形資産		19,496	21,608
使用権資産		16,872	15,605
持分法で会計処理されている投資		12,747	11,624
その他の金融資産	9	43,981	38,053
繰延税金資産		15,335	15,621
その他の非流動資産		14,838	14,610
非流動資産合計		246,236	245,185
資産合計		702,335	706,987

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		66,537	59,789
借入金	9	26,179	31,737
未払法人所得税		3,422	3,768
リース負債		3,720	3,613
その他の金融負債	9	5,179	4,937
引当金		1,615	1,727
契約負債		40,359	47,665
その他の流動負債		42,132	36,114
流動負債合計		189,146	189,353
非流動負債			
社債及び借入金	9	54,156	59,180
リース負債		11,845	10,802
その他の金融負債	9	252	243
退職給付に係る負債		28,950	28,975
繰延税金負債		2,673	1,205
引当金		1,241	1,312
その他の非流動負債		6,049	5,751
非流動負債合計		105,170	107,472
負債合計		294,316	296,826
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		30,562	30,562
資本剰余金		29,237	29,282
利益剰余金		305,116	317,152
自己株式		22,491	22,319
その他の資本の構成要素		56,914	47,356
親会社の所有者に帰属する持分合計		399,338	402,034
非支配持分		8,679	8,126
資本合計		408,018	410,161
負債及び資本合計		702,335	706,987

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
売上収益	5, 7	288, 978	261, 573
売上原価		185, 355	168, 378
売上総利益		103, 623	93, 195
販売費及び一般管理費		70, 322	71, 010
その他の収益		587	858
その他の費用		825	116
営業利益	5	33, 062	22, 926
金融収益		893	1, 401
金融費用		1, 407	2, 194
持分法による投資損益		1, 943	2, 293
関連会社投資に係る売却及び評価損益		52	-
税引前中間利益		34, 543	24, 427
法人所得税費用		9, 811	6, 401
中間利益		24, 731	18, 026
中間利益の帰属			
親会社の所有者		24, 228	17, 851
非支配持分		503	174
合計		24, 731	18, 026
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	8	92. 66	68. 29
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	8	92. 57	68. 22

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月 1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月 1日 至 2024年8月31日)
売上収益		146,464	129,164
売上原価		93,733	82,562
売上総利益		52,731	46,602
販売費及び一般管理費		36,423	34,990
その他の収益		360	276
その他の費用		56	81
営業利益		16,612	11,807
金融収益		675	606
金融費用		785	1,585
持分法による投資損益		1,011	1,270
関連会社投資に係る売却及び評価損益		52	-
税引前四半期利益		17,565	12,099
法人所得税費用		4,638	3,364
四半期利益		12,927	8,734
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,562	8,652
非支配持分		365	82
合計		12,927	8,734
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	48.04	33.10
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	47.99	33.06

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
中間利益	24,731	18,026
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動額	859	145
確定給付制度の再測定額	269	224
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	7	2
合計	1,136	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,954	7,215
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値 の純変動額	46	36
合計	10,000	7,179
その他の包括利益合計	11,137	7,260
中間包括利益合計	35,869	10,765
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	35,073	10,843
非支配持分	795	78
合計	35,869	10,765

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月 1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月 1日 至 2024年8月31日)
四半期利益	12,927	8,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動額	466	2,657
確定給付制度の再測定額	10	120
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	4	1
合計	471	2,534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,118	15,160
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値 の純変動額	1	34
合計	7,119	15,125
その他の包括利益合計	6,648	17,660
四半期包括利益合計	19,575	8,925
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,884	8,565
非支配持分	690	359
合計	19,575	8,925

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素		
2023年3月1日残高		30,562	28,879	271,299	21,998	38,755	7,576	355,075
中間利益		-	-	24,228	-	-	503	24,731
その他の包括利益		-	-	-	-	10,845	292	11,137
中間包括利益合計		-	-	24,228	-	10,845	795	35,869
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	1
自己株式の処分		-	19	-	129	-	-	149
剰余金の配当	6	-	-	8,367	-	-	359	8,726
株式報酬取引		-	191	-	-	-	-	191
支配継続子会社に対する 持分変動		-	54	-	21	-	50	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	126	-	126	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	265	8,240	106	126	409	8,405
2023年8月31日残高		30,562	29,144	287,286	21,891	49,474	7,962	382,538

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素		
2024年3月1日残高		30,562	29,237	305,116	22,491	56,914	8,679	408,018
中間利益		-	-	17,851	-	-	174	18,026
その他の包括利益		-	-	-	-	7,008	252	7,260
中間包括利益合計		-	-	17,851	-	7,008	78	10,765
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	1
自己株式の処分		-	17	-	174	-	-	191
剰余金の配当	6	-	-	8,364	-	-	470	8,834
株式報酬取引		-	39	-	-	-	-	39
支配継続子会社に対する 持分変動		-	4	-	-	-	4	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	2,549	-	2,549	-	-
その他		-	7	-	-	-	-	7
所有者との取引額等合計		-	44	5,815	172	2,549	474	8,622
2024年8月31日残高		30,562	29,282	317,152	22,319	47,356	8,126	410,161

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		34,543	24,427
減価償却費、償却費及び減損損失		10,224	10,250
持分法による投資損益 (は益)		1,943	2,293
金融収益及び金融費用 (は益)		260	384
営業債権の増減額 (は増加)		1	7,664
棚卸資産の増減額 (は増加)		8,665	8,975
営業債務の増減額 (は減少)		6,856	5,845
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		110	60
引当金の増減額 (は減少)		398	110
その他		815	1,762
小計		26,456	26,778
利息及び配当金の受取額		4,053	4,606
利息の支払額		842	796
法人所得税の支払額		11,873	7,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,793	23,075
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	3
定期預金の払戻による収入		473	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		9,281	17,852
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		228	296
投資有価証券等の取得による支出		2,611	427
投資有価証券等の売却及び償還による収入		3	6,895
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		160	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)		774	78
その他		97	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,903	11,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		10,628	6,754
長期借入れによる収入		23,321	15,000
長期借入金の返済による支出		12,960	10,745
リース負債の返済による支出		1,599	2,138
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額	6	8,379	8,379
非支配持分への配当金の支払額		76	126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,342	353
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		4,452	12,282
現金及び現金同等物の期首残高		42,274	40,279
現金及び現金同等物に係る換算差額		794	477
現金及び現金同等物の中間期末残高		38,615	52,083

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社安川電機（以下、当社）は日本に所在する企業です。本要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は「モーションコントロール事業」、「ロボット事業」、「システムエンジニアリング事業」であり、その事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年10月4日に代表取締役社長 小川 昌寛および代表取締役専務執行役員 村上 周二により承認されております。

(2) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てております。

(3) 表示方法の変更

（要約中間連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めておりました「契約負債」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」に表示していた82,491百万円は、「契約負債」40,359百万円および「その他の流動負債」42,132百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。これらの見積りおよび仮定に関する不確実性により、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定を每期継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り、判断および仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、産業用オートメーションドライブおよび社会システムの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一です。

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、システムエンジニアリング事業の再編に伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントに関する事業および連結子会社の社内管理区分を一部変更しました。

これにより、前連結会計年度まで「システムエンジニアリング」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを当中間連結会計期間より「モーションコントロール」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	140,751	112,356	23,059	276,167	12,811	288,978	-	288,978
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	7,304	1,592	430	9,327	8,013	17,341	17,341	-
合計	148,055	113,949	23,490	285,495	20,825	306,320	17,341	288,978
営業利益	20,206	12,995	1,391	34,593	8	34,601	1,539	33,062
金融収益								893
金融費用								1,407
持分法による投資損 益								1,943
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								52
税引前中間利益								34,543

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれて
おります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 1,539百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各セグメントに配分してい
ない全社収益および費用 1,659百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない
基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	119,438	112,082	18,601	250,121	11,452	261,573	-	261,573
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	8,337	1,949	401	10,688	7,737	18,426	18,426	-
合計	127,775	114,031	19,002	260,810	19,189	279,999	18,426	261,573
営業利益	11,010	10,596	1,869	23,476	831	24,307	1,381	22,926
金融収益								1,401
金融費用								2,194
持分法による投資損 益								2,293
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								-
税引前中間利益								24,427

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれて
おります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 1,381百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各セグメントに配分していな
い全社収益および費用 1,478百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基
礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月7日 取締役会	普通株式	8,367	32.00	2023年2月28日	2023年5月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月6日 取締役会	普通株式	8,368	利益剰余金	32.00	2023年8月31日	2023年11月2日

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月5日 取締役会	普通株式	8,364	32.00	2024年2月29日	2024年5月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月4日 取締役会	普通株式	8,888	利益剰余金	34.00	2024年8月31日	2024年11月1日

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
地域別					
日本	38,152	17,205	16,052	10,387	81,797
米州	44,443	18,956	-	166	63,566
欧州・中近東・アフリカ	14,668	25,201	5,915	-	45,786
中国	32,281	34,122	14	2,257	68,675
アジア（除く中国）	11,204	16,870	1,076	-	29,151
合計	140,751	112,356	23,059	12,811	288,978

（注）1. 地域別売上収益は当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

2. 太陽光発電用パワーコンディショナは前中間連結会計期間において「システムエンジニアリング」として分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「モーションコントロール」に分類を変更しております。

セグメントに関連する内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間の金額は当該変更を反映しております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
地域別					
日本	27,486	19,057	15,324	9,583	71,451
米州	45,695	19,964	-	217	65,877
欧州・中近東・アフリカ	8,793	26,022	-	-	34,815
中国	24,911	29,881	-	1,650	56,443
アジア（除く中国）	12,551	17,156	3,276	-	32,984
合計	119,438	112,082	18,601	11,452	261,573

（注）1. 地域別売上収益は当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

2. 太陽光発電用パワーコンディショナは前中間連結会計期間において「システムエンジニアリング」として分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「モーションコントロール」に分類を変更しております。

セグメントに関連する内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

モーションコントロール事業

モーションコントロール事業においては、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

モーションコントロール事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

モーションコントロール事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

ロボット事業

ロボット事業においては、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

ロボット事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ロボット事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。ロボット事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

システムエンジニアリング事業

システムエンジニアリング事業においては、産業用オートメーションドライブおよび社会システムの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

システムエンジニアリング事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。システムエンジニアリング事業における製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

システムエンジニアリング事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。システムエンジニアリング事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

その他事業

その他事業においては、物流サービス等の事業が含まれています。

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
基本的1株当たり中間利益(円)	92.66	68.29
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	24,228	17,851
期中平均普通株式数(千株)	261,480	261,402

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月 1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月 1日 至 2024年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.04	33.10
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,562	8,652
期中平均普通株式数(千株)	261,488	261,414

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
希薄化後1株当たり中間利益(円)	92.57	68.22
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数(千株)	248	285
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	261,728	261,687

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月 1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月 1日 至 2024年8月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.99	33.06
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数(千株)	252	290
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	261,741	261,705

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の取引所の価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、類似企業比較法、簿価純資産法、純資産の変動を利用した数値計算法等により測定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を測定しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として測定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて測定しております。

(社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金は、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

当社グループの前連結会計年度末および当中間連結会計期間末に保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定される金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (2024年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債(注)	9,976	9,927	9,982	9,914
長期借入金(注)	64,063	64,003	68,296	68,118

(注) 長期借入金は、1年以内に返済予定の残高を含んでおります。また、社債および長期借入金の公正価値はレベル2に分類されます。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象または状況変化が発生した日に認識しております。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末において公正価値で測定した金融商品は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年2月29日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	5	-	5
株式および出資金	31,654	-	9,021	40,675
その他	2	125	594	722
合計	31,656	130	9,616	41,403
負債：				
デリバティブ負債	-	394	-	394
合計	-	394	-	394

（注） 前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	56	-	56
株式および出資金	25,680	-	9,151	34,831
その他	2	125	384	511
合計	25,682	182	9,535	35,400
負債：				
デリバティブ負債	-	118	-	118
合計	-	118	-	118

（注） 当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(5) レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減
前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	481	6,643
利得および損失合計	4	315
純損益（注）1	4	-
その他の包括利益（注）2	-	315
購入	-	2,792
売却および償還	-	1
その他（注）3	-	170
期末残高	476	9,919

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	594	9,021
利得および損失合計	36	464
純損益（注）1	36	-
その他の包括利益（注）2	-	464
購入	-	14
売却および償還	-	265
その他（注）3	247	83
期末残高	384	9,151

（注）1．これらの利得および損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。なお、各中間連結会計期間末に保有する金融商品に係る未実現の利得および損失は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間においてそれぞれ 4百万円および2百万円です。

（注）2．その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額」に含まれております。

（注）3．その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

10．コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末は13,158百万円、当中間連結会計期間末は9,549百万円です。

11．後発事象

（持分法適用関連会社の異動（適用除外））

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、議決権比率の29.9%を保有する当社の持分法適用関連会社である煙台東星磁性材料股份有限公司（以下「（YSM）」）の株式の一部を既存株主の煙台東星集团有限公司（以下「東星集団」）に譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本株式譲渡は筆頭株主である東星集団に株式の一部を譲渡することで、東星集団主導のもと（YSM）内の意思決定の迅速化を図り、グローバル展開の加速と早期の株式上場が実現されることを目的としています。また、本株式譲渡により東星集団が取得した株式の一部は、（YSM）の従業員のストックオプションとして活用されます。

本株式譲渡は2024年10月31日を予定しており、その結果、当社の（YSM）に対する議決権比率が19.9%に低下し、当社が派遣する董事2名のうち1名が退任することから財務および営業の方針に対する重要な影響力を喪失するため、（YSM）は持分法適用関連会社から除外されます。これに伴い、当連結会計年度において（YSM）株式譲渡益および残存株式の再評価益（関連会社投資に係る売却及び評価損益）約240億円の計上を見込んでおります。

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款に基づく「市場買付による自己株式の取得」および会社法163条の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく「子会社との相対取引による自己株式の取得」を決議しました。

(1) 概要

当社による自己株式取得の概要は以下のとおりです。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.95%)
株式取得価額の総額	12,500,000,000円(上限)

(2) 市場買付による自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的に自己株式を取得します。

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,001,400株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.76%)
株式取得価額の総額	10,006,002,800円(上限)
取得期間	2024年10月7日から2024年12月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け (自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け)

(3) 子会社との相対取引による自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

会社法135条3項の規定により、子会社である安川メカトロック末松九機株式会社および株式会社H Kシートメタルテックが保有する当社普通株式を取得します。

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	498,600株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.19%)
株式取得価額の総額	2,493,997,200円(上限)
自己株式の取得日程	2024年10月4日(株式譲渡契約締結日) 2024年10月7日(株式振替予定日)
取得方法	相対取引

3. 取得先である子会社の概要

名称	安川メカトロック末松九機株式会社
本社所在地	東京都港区海岸1丁目16-1ニューピア竹芝サウスタワー7階 (登記上の本店所在地:福岡市博多区東那珂1丁目14番20号)
代表者氏名	代表取締役社長 栄 則一
事業の内容	F A・ロボット/メカトロニクス事業領域、環境システム事業領域および社会システム事業領域における電気機器、設備機器、各種装置の販売・システム提供
資本金の額	1億円

名称	株式会社H Kシートメタルテック
本社所在地	福岡県行橋市稲童466-1
代表者氏名	代表取締役社長 村田 文宏
事業の内容	一般産業用の製罐、精密板金加工
資本金の額	1,000万円

2【その他】

2024年4月5日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....8,402百万円
- (2) 1株当たりの金額32円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2024年5月8日

(注) 1. 2024年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2024年10月4日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....8,927百万円
- (2) 1株当たりの金額34円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2024年11月1日

(注) 1. 2024年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月4日

株式会社安川電機

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。